

トリニダード・トバゴ（ＴＴ）月間情勢報告
（２０２２年７月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

７月のトリニダード・トバゴ（ＴＴ）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

１．概況

- コロナ対策のマスク着用義務は１７日に撤廃。他方で、オミクロンＢＡ５感染者が急増。ローリー首相は２回目のコロナ陽性となった。
- ローリー首相は、犯罪増加が国内の主要議題の１つとなっている、暴力犯罪の増加は今や国家の危機であり、緊急事態として宣言する可能性がある」と述べた。
- 国際格付け機関Ｓ＆Ｐは、ＴＴのアウトルックをネガティブから安定的に変更。また、ＴＴの信用力を反映した投資適格格付けについて、ＢＢＢーと格付けた。
- 安倍元総理の死去に対し、ローリー首相、ブラウン外相、ピセッサー元首相（ＵＮＣ党首）、ドーケラン元外相他が弔意を表明。ブラウン外相は、２０１４年の安倍元総理の日本の首相としての当地初訪問は日カリコム関係を新たなレベルに引き上げた」と述べた。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （４日報道）３日は新型コロナウイルスによる死者がなかった。
- （７日保健省発表）７日現在、ワクチンの完全接種者は約７１万４千人（人口の５１％）、部分接種者は約６８万６千人、ブースター接種者は約１６万７千人。
- （１４日報道）デヤルシン保健相は、マスク着用義務は１７日に終了するが、企業は希望すれば顧客に敷地内でマスク着用を義務づけることができると述べた。
- （１９日報道）ローリー首相は、コロナ対策として、必要であれば政府は躊躇なくマスク着用義務を復活させると述べた。また、取材に応じた人々の多くは、マーケット、病院、公共交通機関等では、今後もマスクを着用すると答えた。更に、トリニダード・トバゴ銀行協会は、各銀行が独自のマスク着用ガイドラインを制定すると述べている。
- （２１日報道）１週間余りに検出されたばかりのオミクロンＢＡ５が急速に感染者を増やしている。

- （２９日報道）数千回分のワクチンが今後数か月の間に期限切れとなり、廃棄されることになる。
- （３０日報道）ローリー首相が２度目のコロナ感染。

（２）その他の内政

- （５日報道）ポートオブスペイン等数カ所で、警察による犯罪容疑者射殺事件に対する市民の大規模な抗議が発生。
- （１５日報道）１４日午後、マグニチュード５．８の地震が発生。ポートオブスペインとサンフェルナンドで観測された。負傷者や被害の報告はない。
- （１７、１９日報道）ローリー首相が主催した２日間の閣僚会合で、同国の犯罪が主要議題の１つとなった。また同首相は、暴力犯罪の増加は今や国家の危機であり、緊急事態として宣言する可能性がある」と表現。
- （２６、２７日報道）セント・メリーズ、チャグナス等の様々な地域で、住民が悪路に猛抗議し、道路封鎖や瓦礫を燃やしたり等の激しい抗議デモが発生。シナン労働・運輸相は、同省は損傷した道路の修復に取り組んでいるが、資金面で制約があると釈明。
- （２９日報道）アーマー司法長官は、国民の権利を確保するための法律を含む保釈改革の包括的な見直しを検討されている」と表明。

３．経済

- （４日報道）スリナムを訪問中のヤング・エネルギー相は、米国がベネズエラに対する経済制裁を解除すれば、天然ガス及びＬＮＧの生産は増加すると述べた。政府は２０１８年８月にベネズエラとドラゴンフィールド油田とトリニダードのハイビスカスプラットフォームをパイプラインで結ぶ１億米ドル相当の共同開発に合意したが、米国のベネズエラに対する経済制裁により、開発は停止している。
- （６日報道）丸紅は、虐げられた少年を保護する施設レインボー・レスキュー・ホームに９９００米ドルを寄贈した。
- （１３日報道）ローリー首相は１２日、６月の米州サミットに基づき設立された米国・カリブ・エネルギー安全保障行動委員会の共同議長を務め、ヤング・エネルギー相が同席。カリブ地域のエネルギー安全保障に係る共同行動計画の策定を主導する。
- （１３日報道）ゴピ＝スクーン貿易・産業相はモラレス駐トリニダード・トバゴ・メキシコ大使と会談。両国の貿易及び投資促進に係るロードマップについて議論し、２２年９月上旬にメキシコ貿易ミッションによる当地訪問について合意。

- （１４日報道）ヤング・エネルギー相は、第７回地質学会において、ウッドサイド・カリプソ、マナティー、その他事業から今後５年間で１２兆３千億立方フィート（t c f）の天然ガスがもたらされる可能性があるとした。
- （１４日報道）英国は、当地の地域保健機関向けに２百万トリニダード・トバゴドル相当の個人用保護具（P P E）を寄贈。
- （１５日報道）キー中国大使は、トリニダード・トバゴ政府関係者とのオンライン会談を実施し、子どもの人権、H I V等の病気抑制、ジェンダー等における今後の協力分野を議論。
- （１５日報道）ポートオブスペイン市内の５名の学生が、中国大使奨学金プログラムにより、それぞれ５千T Tドルの奨学金を受領。
- （２０日報道）ヤング・エネルギー相は、米国国際貿易委員会（I T C）によるトリニダード・トバゴからの尿素硝酸アンモニウム肥料（U A N）に対するアンチダンピング措置及び補助金相殺関税措置の義務取消しを歓迎。トリニダード・トバゴからのU A Nの輸入には最大１１３．５％、ロシアの尿素硝酸液肥の輸入には最大１３２．６％の義務が課せられていた。
- （２１日報道）アンデス開発公社（C A F）は１９日、トリニダード・トバゴのデジタル化推進のための１．２億米ドルの融資を承認。資金は、デジタル政府、デジタル経済、デジタル社会の開発促進に係る事業に利用される。
- （２３日報道）英国高等弁務官は、この国の気候変動への取り組みに連帯することを約束した。環境管理局（E M A）のリリースによると、E M Aと英国高等弁務官は、気候変動、廃棄物管理、グリーン輸送、グリーン雇用開発のアプローチについて協議してきたという。
- （２３日報道）国際格付け機関S & Pは、T Tのアウトルックをネガティブから安定的に変更した。また、T Tの信用力を反映した投資適格格付けについて、B B B－と格付けた。
- （２５日報道）T T政府は、C I i c oの負債である６千万米ドルを支払わなければ、アンティグアから訴えられる可能性がある。アンティグアのブラウン首相は、この問題に関する３通目の書簡がまもなくT T政府に送付されるが、T T政府が本件に対応しなければ訴訟を起こすだろうと述べた。T T政府は、０９年に破綻したC I i c oの救済を引き受け、１２億ドルと推定される負債を、C I i c o資産の売却を含むさまざまな取り決めによって回収しようとしている。
- （２６日報道）ブラウン・アンティグア首相が０９年のC I i c oの破綻に伴う補償について６千万米ドルの訴訟を起こすと脅しても、T T政府を震撼させることはない。同首相は、T T政府は１億ドルの和解金を支払うと約束したにもかかわらず４千万ドルしか支払っていないと述べたが、その約束がどの政府か

ら、何年になされたものであるかに言及しなかった。

●（２７日報道）ピアルコ国際空港に国内初のソーラーパークが建設され、同空港の電力使用量が３．５％削減される。ＥＵの無償で整備される同施設は、ＴＴの二酸化炭素排出量削減に大きく貢献することになる。

●（２８日報道）西インド諸島大学セントオーガスティン校は中国のファーウェイ社との間で、情報通信技術（ＩＣＴ）分野における地元の人材強化（２年間）に関する覚書（ＭＯＵ）に調印した。これにより、同校の学生・職員は、ファーウェイ社のＩＣＴ人材育成計画の４つのプログラムに参加することができる。

●（２８日報道）ＴＴとナイジェリアは、アフリカ・カリブ諸国間の航空輸送網の改善のため協力することを再確認した。イブラヒム・ナイジェリア高等弁務官がブラウン外相を表敬した際のやりとり。同外相は、この協力は、両国および地域の人々の利益となると述べた。

●（２９日報道）保健省は、２千回分のサル痘ワクチンを汎米保健機構（ＰＡＨＯ）に発注した。

●（２９日報道）Ｓ＆Ｐは今年のＴＴの成長率を４．５％、来年は３．９％と予想。これは石油、ガス、石油化学製品の価格上昇が今年のＴＴの景気回復に拍車をかけ、経済の回復力を強化するとの見方に基づくもの。

●（３０日報道）昨日首都で銃撃事件が発生したことを受けて、市街地所有者・商業協会会長は、犯罪の増加により、首都の実業家は街から追い出され、建物を売りに出す者も出てきていると述べた。

４．外交

●（７日報道）安倍元総理の死去に対し、ローリー首相、ブラウン外相、ビセッサ元首相（ＵＮＣ党首）、ドーケラン元外相他が弔意を表明。ブラウン外相は、２０１４年の安倍元総理の日本の首相としての当地初訪問は日カリコム関係を新たなレベルに引き上げたと表明。

●（７日報道）ローリー首相とアリ・ガイアナ大統領は、スリナムで開催された第４３回カリコム首脳会合前に二国間協議を実施し、農業協力等につき協議。

●（２２日報道）外務省は、２０２３～２０２６年の女性差別撤廃委員会（ＣＥＤＡＷ）の同国の候補者であったレドック教授が再選されたと発表。

●（２２日報道）ブラウン外相は、ドーケラン前外相と外務省で会談し、同前相が設立したカリブ外交アカデミーを通じた同地域の外交官養成や学術協力の拡大等について協議。

●（２６日報道）米國務省はトリニダード・トバゴ当局に対し、２０２２年人身売買報告書の発表後、同国が２０２０年以降、同報告書で監視リストレベル２に位置づけられ、政府高官が人身売買に関与したとの疑惑を適切に調査しなかつ

たとの懸念が提起されたこと等に対処するよう促した。